

令和4（2022）年度栃木県放課後児童支援員等研修事業業務委託仕様書

1 事業目的

放課後の子どもの健全育成の場である放課後児童クラブの質を確保するため、放課後児童支援員を認定するための認定資格研修を行うとともに、個々の経験年数やスキルに応じた専門性の高い研修を行うことで放課後児童支援員等の資質の向上を図ることを目的とする。

2 委託業務の内容

- (1) 令和4（2022）年度栃木県放課後児童支援員認定資格研修
別添「Ⅰ 栃木県放課後児童支援員認定資格研修」のとおり
- (2) 令和4（2022）年度栃木県放課後児童支援員等資質向上研修
別添「Ⅱ 栃木県放課後児童支援員等資質向上研修」のとおり

3 委託期間

契約締結日から令和5（2023）年3月17日（金）まで

4 委託契約金額の上限

8,306,105円（消費税及び地方消費税を含む）

(別添)

I 栃木県放課後児童支援員認定資格研修

1 目的

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成 26 年厚生労働省令第 63 号。以下「基準」という。)に基づき、基準第 10 条第 3 項の各号のいずれかに該当する者が、放課後児童支援員として必要な知識や技能を習得し、有資格者となるための研修を実施する。

2 研修の概要

この研修は「職員の資質の向上・人材確保等研修事業の実施について」(平成 27 年 5 月 21 日付雇児発 0521 第 19 号)別添 5「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の「I 放課後児童支援員認定資格研修事業(都道府県認定資格研修ガイドライン)」に基づき実施する。

3 実施方法

(1) 開催時期

学校の長期休業期間(春期、夏期、冬期)を除く期間とする。

(2) 開催場所及び回数、定員

① 集合研修の場合

県北、県央、県南 各 1 回 計 3 回(研修 1 回あたりの定員 110 名程度)

② オンデマンドによる研修の場合

オンデマンドによる研修を実施する場合は定員を 230 名程度とし、オンデマンドによる研修受講が困難な受講者向けの集合研修を県内で 1 回(定員 100 名程度)開催すること。

なお、受講者に配慮した視聴期間を設けるなど、具体的な受講方法については県と協議し決定すること。

(3) 集合研修 1 回あたりの日数

5 日間コース : 1 日 2 科目 × 2 日間(平日午前) + 1 日 4 科目 × 3 日間(日曜)

なお、研修日が連続しないよう考慮すること。

(4) 免除科目の研修日程

免除科目 4、5、6、7 の研修日程は、受講者の利便性を考慮すること。

4～7 を同日の日曜日に行うこととし、4・5、6・7 をセットにして午前、午後を設定する。

(5) 教材

① テキスト:「認定資格研修のポイントと講義概要」(中央法規出版)

代金は本人負担、講師分は委託料に含む。上記テキストを利用するかは任意。

② レジюме:必要に応じて各講師が作成する。

代金は委託料に含む。

4 委託業務の内容（別紙1、別紙2参照）

(1) 研修の企画・運営に関する業務

- ① 講師の選定、確保及び連絡調整
講師の選定については、県と協議の上決定する。
- ② 研修日程の設定、研修会場の確保
オンデマンドによる研修の場合は、受講環境の整備（ホームページ整備、ID付与等）
- ③ 研修テキスト等の準備、費用徴収（オンライン研修は受講者へ郵送を含む）
- ④ 開催案内作成
- ⑤ 申込受付、名簿作成、受講証の発行及び発送
- ⑥ 研修当日の運営及び受講者管理
- ⑦ 受講レポート及びアンケートの準備、集約等
- ⑧ 研修に関する問い合わせ対応
- ⑨ オンデマンド研修の場合、動画の作成、管理、受講者の受講サポート
- ⑩ 災害等（天災、感染症流行等）に対する対応及びその対策
災害等発生時における研修の実施可否については、適宜県と協議する。

(2) 研修修了者の管理に関する業務

- ① 修了証の作成及び発送
- ② 認定者名簿管理システムへの入力

(3) その他研修の実施及び資質向上のために必要な作業

5 提案にあたっての留意事項

この仕様書によるほか、別添「栃木県放課後児童支援員認定資格研修事業実施要領」を参照すること。

(別添)

II 栃木県放課後児童支援員等資質向上研修

1 目的

基準第10条第1項に規定する放課後児童支援員及び同条第2項に規定する補助員（以下「支援員等」という。）が、職員の経験年数や保有資格、スキルに応じた専門的な知識や技術を習得し、資質向上を図るための研修を実施する。

2 研修の概要

この研修は「職員の資質の向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成27年5月21日付雇児発0521第19号）別添5「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の「II放課後児童支援員等資質向上研修事業」に基づき実施する。

3 実施方法

(1) 集合研修の場合

①初任者研修（経験年数5年未満の職員）

年3回 計300名程度（1回あたり → 100名、1日、3科目程度）

②中堅者研修（経験年数概ね5年以上の職員）

年4回 計400名程度（1回あたり → 100名、1日、3科目程度、全体会・分科会形式等）

③障害児対応職員研修（障害児に対応する職員）

年4回 計400名程度（1回あたり → 100名、半日、2科目程度）

いずれも、希望者が受講しやすいよう開催日時を考慮すること。

(2) オンデマンドによる研修の場合

オンデマンドによる研修を実施する場合は定員を以下のとおりとし、オンデマンドによる研修受講が困難な受講者向けの集合研修を県内でそれぞれ1回（定員100名程度）ずつ開催すること。

①初任者研修（経験年数5年未満の職員）

オンデマンドによる受講 200名程度

集合研修による受講（県内1回） 100名程度 計300名程度

②中堅者研修（経験年数概ね5年以上の職員）

オンデマンドによる受講 300名程度

集合研修による受講（県内1回） 100名程度 計400名程度

③障害児対応職員研修（障害児に対応する職員）

オンデマンドによる受講 300名程度

集合研修による受講（県内1回） 100名程度 計400名程度

いずれも、希望者が受講しやすいよう開催日時を考慮することとし、オンデマンドによる研修については、受講者に配慮した視聴期間を設けるなど、具体的な受講方法については県と協議し決定すること。

4 委託業務の内容

(1) 研修の企画・運営に関する全ての業務

- ① 講師の選定、確保及び連絡調整
- ② 研修日程の設定、研修会場の確保
- ③ 研修テキスト、レジュメ等の準備（オンライン研修は受講者へ郵送を含む）
- ④ 開催案内作成、募集
- ⑤ 申込受付、名簿作成
- ⑥ 受講者の決定、受講証の発行及び発送、県・市町への受講者の報告
- ⑦ 研修当日の運営及び受講者管理
- ⑧ 受講レポート及びアンケートの準備、集約等
- ⑨ 研修に関する問い合わせ対応
- ⑩ オンライン研修動画の作成、管理、受講者の受講サポート
- ⑪ 災害等（天災、感染症流行等）に対する対応及びその対策
災害等発生時における研修の実施可否については、適宜県と協議する。

(2) 研修修了者の管理に関する全ての業務

- ① 修了証の作成及び発送、県・市町への修了者の報告
- ② 受講者管理名簿の作成

(3) その他研修の実施及び資質向上のために必要な作業

5 その他提案に当たっての留意事項

- (1) 上記3の実施方法は目安であるため、事業目的を、より効率的且つ効果的に実施する方法について提案すること。必要性があれば、回毎に別テーマとすることも可とする。
- (2) 県内各地の支援員等が参加しやすいよう、日程、実施回数、時間、場所等を工夫すること。
- (3) 講師については、研修の内容に関する専門的な知識や経験を有するとともに、放課後児童クラブの現場を理解し、適切且つ実践的な知識・技能等が提供できる者を選定すること。
- (4) 研修形態については、講義の他、演習や事例検討を取り入れる等、受講者の理解を深めるための工夫をすること。
- (5) 研修内容については、平成27年3月27日に厚生労働省が取りまとめた「放課後児童クラブに従事する者の研修体系の整理」等を参考とすること。